

# 貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,244,742</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>12,520,731</b>
現金及び預金	1,305,788	営業未払金	1,750,687
預 け 金	4,700,000	未 払 金	4,768,442
営業未収金	2,497,483	未 払 費 用	48,858
貯 蔵 品	1,451	未 払 法 人 税 等	16,490
旅行前払金	2,004,208	旅行前受金	5,409,358
前 払 費 用	134,049	預 り 金	185,504
繰延税金資産	69,293	賞 与 引 当 金	220,882
その他流動資産	533,467	その他流動負債	120,506
貸倒引当金	△ 1,000	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,228,245</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,446,673</b>	預 り 保 証 金	2,101,346
<b>有形固定資産</b>	<b>120,958</b>	その他固定負債	126,899
建 物	98,364	<b>負 債 合 計</b>	<b>14,748,977</b>
器 具 備 品	22,593	<b>株 主 資 本</b>	<b>△ 1,057,561</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,298</b>	資 本 金	100,000
電話加入権	1,298	資 本 剰 余 金	3,100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,324,416</b>	資 本 準 備 金	1,600,000
差入保証金	2,053,103	その他資本剰余金	1,500,000
繰延税金資産	147,352	利 益 剰 余 金	△ 4,257,561
その他投資等	133,961	その他利益剰余金	△ 4,257,561
貸倒引当金	△ 10,000	繰越利益剰余金	△ 4,257,561
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,691,415</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>△ 1,057,561</b>
		<b>負債および純資産合計</b>	<b>13,691,415</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔平成28年1月1日から  
平成28年3月31日まで〕

科 目	金	額
	千円	千円
<b>売上高</b>		
国内旅行行	12,633,044	
海外旅行行	4,117,841	
その他の他	205,072	<b>16,955,958</b>
<b>売上原価</b>		
国内旅行行	9,704,434	
海外旅行行	3,042,242	<b>12,746,677</b>
<b>売上総利益</b>		
国内旅行行	2,928,609	
海外旅行行	1,075,598	
その他の他	205,072	<b>4,209,281</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>4,766,524</b>
<b>営業損失</b>		<b>557,242</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	6,740	
雑収入	1	<b>6,742</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	585	
為替差損失	3,775	
雑損失	26	<b>4,387</b>
<b>経常損失</b>		<b>554,888</b>
<b>税引前当期純損失</b>		<b>554,888</b>
法人税、住民税及び事業税		3,384
法人税等調整額		△ 115,248
<b>当期純損失</b>		<b>443,024</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 19 年3月 31 日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権は財務内容評価法で計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を前払年金費用に計上し、「その他投資等」に含めて計上しております。

### 3. 収益の計上基準

自社の企画旅行商品等の販売については旅行終了時に計上し、他社の企画旅行商品、手配旅行等の代理販売については発券時に計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

KNT-CTホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用していません。

#### (3) 決算日の変更に関する事項

当社は、親会社であるKNT-CTホールディングス株式会社の決算日変更に伴い、平成 28 年3月 30 日開催の定時株主総会において、定款一部変更を決議し、平成 28 年1月 1 日以後開始する事業年度の決算日を 12 月 31 日から3月 31 日に変更しております。

この変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成 28 年1月 1 日から平成 28 年3月 31 日までの3ヶ月となっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 760,752 千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 4,719,953 千円

## (損益計算書に関する注記)

## 関係会社との取引高

## 営業取引による取引高

販売費及び一般管理費

758,584 千円

営業取引以外の取引による取引高

6,665 千円

## (税効果会計に関する注記)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金

3,806 千円

減価償却超過額

105,240 千円

電話加入権

33,351 千円

未払金

112,359 千円

賞与引当金

76,889 千円

繰越欠損金

1,044,181 千円

その他

13,929 千円

小計

1,389,758 千円

評価性引当額

△1,141,116 千円

合計

248,642 千円

## 繰延税金負債

前払年金費用

31,996 千円

繰延税金資産の純額

216,646 千円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KNT -CT ホール ディングス株式 会社	被所有 直接 100.0%	資金の 貸付  経営の 指導等  役員の 兼任	キャッシュマネ ジメントシステ ム資金の預入 (注)1	千円 10,100,000	預け金	千円 4,700,000
				利息の受取	6,665	その他 流動資産	6,665
				債務被保証 (注)2	265,548	—	—
				保証料の支払 (注)3	25	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 預入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は、

預入金額の総額を記載しております。

2. JATA「ボンド保証制度」および営業所店舗の定期建物転貸借契約に対する債務保証を受けております。
3. 債務保証の利率については、市場保証料率を勘案して合理的に決定しております。

## 2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)3	科目	期末残高
親会社の子会社	近畿日本ツーリスト株式会社	なし	当社企画商品の委託販売 役員 の兼任	当社企画商品の委託販売(注)1	千円	営業未収金	千円
				取扱高	692,386		375,411
				販売手数料	91,996		—
				敷金金利の支払(注)2	585		—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 近畿日本ツーリスト株式会社に対する価格その他の取引条件は、委託販売契約により合理的に決定しております。
2. 利率については、市場金利等を勘案し協議のうえ決定しております。
  3. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を有する会社	西野目産業株式会社	なし	宿泊・観光施設の仕入	宿泊・観光施設の仕入	千円 3,358	営業未払金	千円 243

- (注)1. 全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。
2. 西野目産業株式会社は、親会社であるKNT-CTホールディングス株式会社の取締役西野目信雄およびその近親者が議決権の75.1%を保有しております。
  3. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額  $\Delta$ 151,080 円 25 銭
2. 1株当たり当期純損失 63,289 円 25 銭